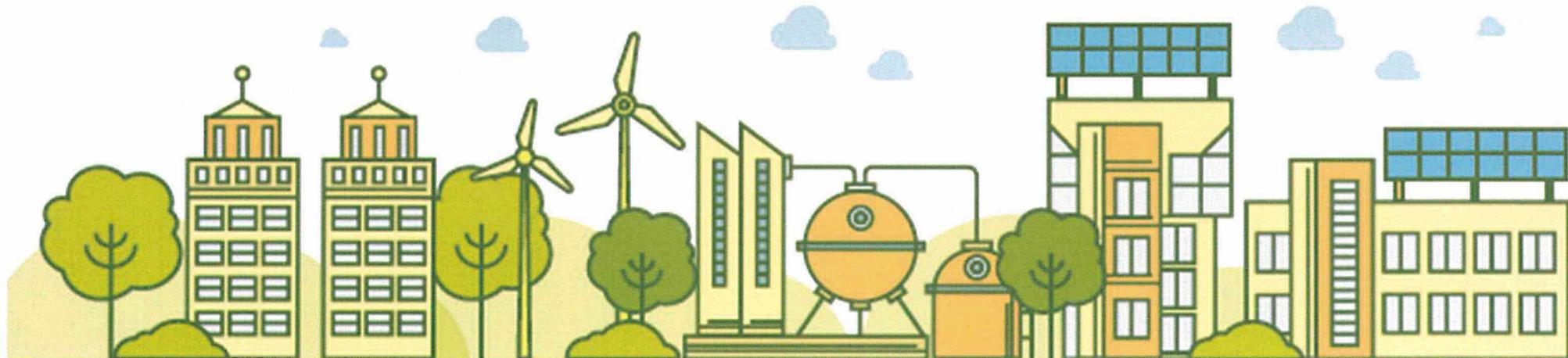
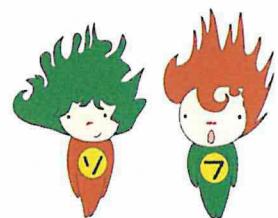




## PPAモデルによる太陽光導入について



§ 北海道における初期投資ゼロの自家消費 §





## 会社紹介

■ 会社名

株式会社アーク

■ 代表取締役

渡邊 賢二

■ 所在地

●本社 北海道札幌市豊平区豊平4条10丁目3-15 T.011-812-0044 F.011-812-0066

●拠点 丘珠物流倉庫、東米里物流倉庫、網走支店、帯広支店（4月開設予定）

■ 創立

平成16年1月14日

■ 資本金

9,000万円



■ 従業員数

43名（2020年9月時点 アルバイト含む）

■ 特定建設業許可

北海道知事許可（特-29）石 第20478号

■ 電気工事業

北海道知事（石狩）第30004号

■ 宅地建物取引業者免許

北海道知事 石狩（2）第8167号

■ 一級建築士事務所

北海道知事登録（石）第6200号

■ 小売電気事業者

登録番号 A0686

■ 古物商

北海道公安委員会許可 第101290001929号

■ 加盟団体

一般社団法人 太陽光発電協会（JPEA）正会員、札幌商工会議所

■ 保証協会

公益社団法人 全国宅地建物取引業者保証協会



自社所有発電所

高圧

10件/10,426.60kw

低圧

42件/4,141.21kw

総容量 14,567.81kw

## 地域に根差した実績とノウハウ



弊社は、北海道札幌で産声上げ道産子企業として、地域に根ざし太陽光発電事業を取り組んでまいりました。これまでの4,000件を超える施工実績、ノウハウを活かし、最適なご提案をさせて頂いています。

## ご相談・設計～施工までワンストップ対応



お客様の細やかなご要望に応えるため、ご相談から設計～施工を弊社にてワンストップ対応いたします。迅速かつ柔軟な対応でお客様にご満足いただけるよう対応させて頂いています。

## 弊社の方針



太陽光発電や蓄電池の普及・促進を拡大、暮らしや地域に貢献していきます。



自然エネルギーだけで生活できる「スマートシティ」を実現し、社会貢献を目指します。



分け隔て無い雇用、社員育成を通して、多くの人に貢献できる会社作りをします。



## アークの展開事業

### 自家消費型太陽光事業

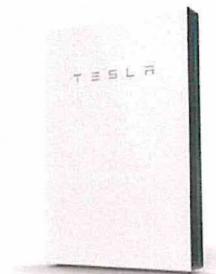


止まらない電気料金の上昇と、いよいよ具現化してきた脱炭素ノルマに対応すべく、自家消費型太陽光発電は、今最も普及が望まれるシステムのひとつです。機器性能への不安心や、設計、施工のハードルの高さから、道内業者の取扱件数は未だ少数に留まっていますが、アークでは自家消費の進行スキームを作り上げ、様々な業種での実績を実現しています。

### 蓄電池事業

TESLA  
POWERWALL  
CERTIFIED INSTALLER

株式会社アークはテスラPowerwallの  
北海道初の認定販売施工会社です。  
は北海道に本拠を置く企業にて取り扱い



道内でアークのみが扱えるTESLA製蓄電池を含め、  
豊富なラインナップで、FIT後の対策はもちろん、  
各ご家庭に合わせた最適なBCP対策の実現を進めます。  
産業用蓄電池で、企業のバックアップも行います。

### 新電力事業



再エネ率100%相当電力も含め、ニーズに合わせた安価な電力切替を提案、促進します。

idemitsu  
SOLAR  
FRONTIER

### 太陽光拡充、継続中



FIT買取金額の下落後、太陽光の取り扱いが減少する業者が多  
い中、アークでは継続して安定した工事をこなしています。申  
請済みの産業用案件はもちろん、FIT終了後の展開にも対応す  
べく、高圧、低圧ともに、新規用地の取得も含めて、現状も事  
業拡大中です。

※アークは、令和3年、大型太陽光設備新設の権利入れに関し、  
権利取得を実現している道内企業です。

## 高圧接続案件工事実績

22件

15.37MW

## 低圧接続案件工事実績

4,200件

118MW

## 未工事案件

400件

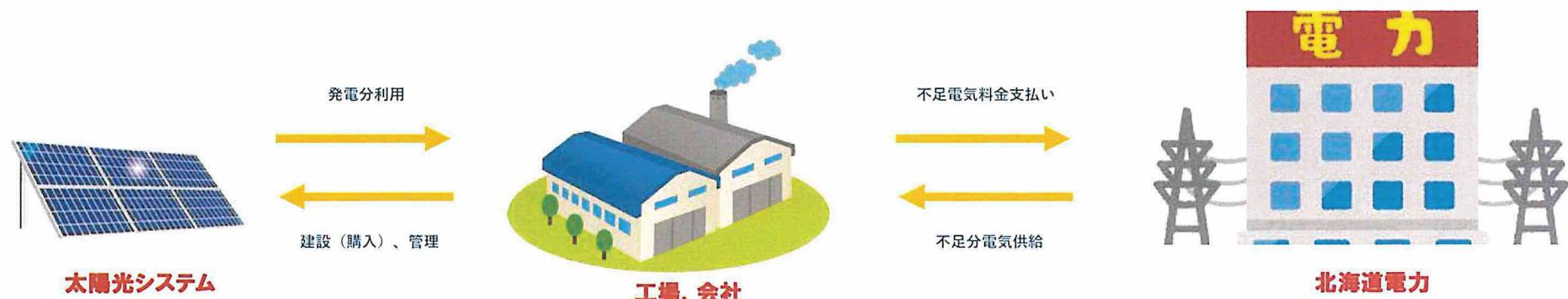
60MW

## 弊社の強み

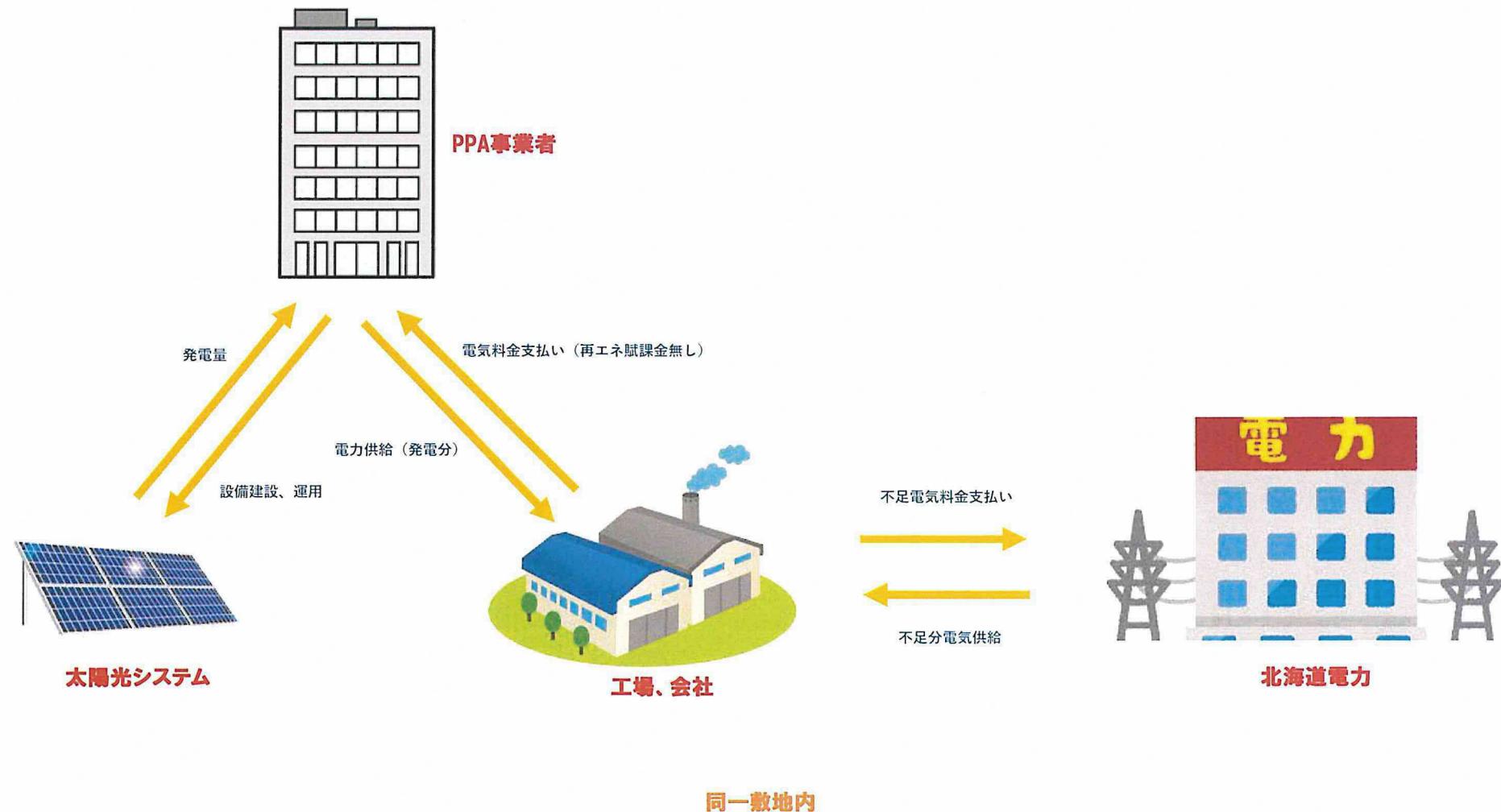
- 設計、施工、メンテナンスまで、一括対応可能なスタッフ（ワンストップチャネル）
- 迅速な対応（メンテナンス課の存在と、経験豊富な現場管理スタッフの存在）
- 道内での施工実績4,000件超え（各地域での経験と、発電データ保有）
- JPEA正会員であり、メーカー・商社ネットワークの充実から、最新情報の提供可能
- 小売電気事業者でもあり、単なる自己所有以外のスキームの提供ができる
- 特定建設業許可所有のため、大型工事にも対応
- 高圧含めた、新規事業用土地を所有（ファームエリア、60M）



## 太陽光所有型自家消費のスキーム



## PPAのスキーム





## 設備所有型自家発電のメリット

- ① 他の方法では実現不可能なほどの、大きな削減金額メリット。
- ② 減価償却、中小企業強化税制の活用により、初年度から大きな金額が手元に残すことが可能となる。年度毎で見た時のキャッシュフローが非常に秀逸。